



日本貿易振興機構(ジェトロ)

【早分かり解説】

2016年米国大統領選挙結果

～2016年12月13日時点～

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部米州課

※ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

今後の主な政治経済日程

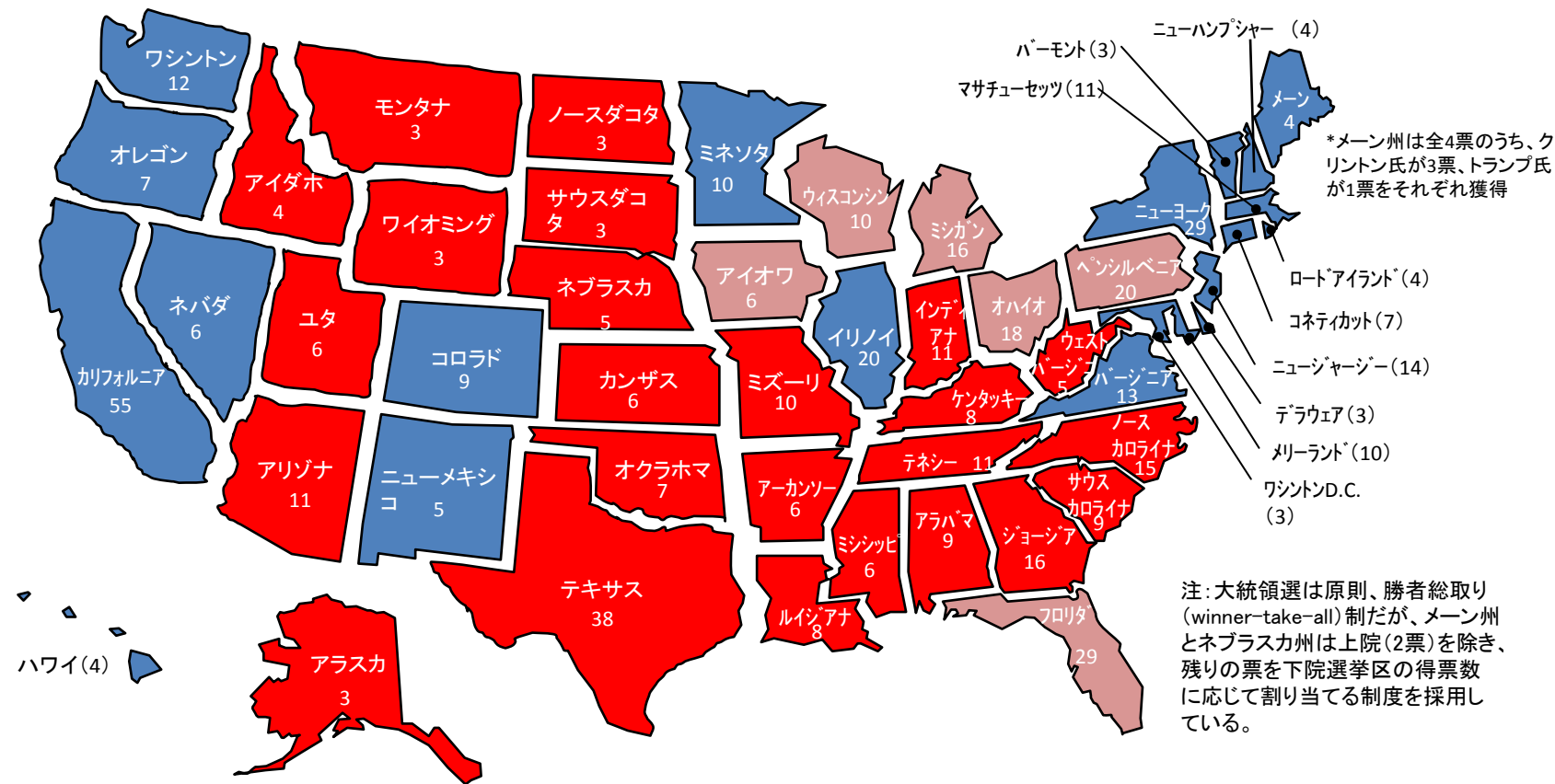
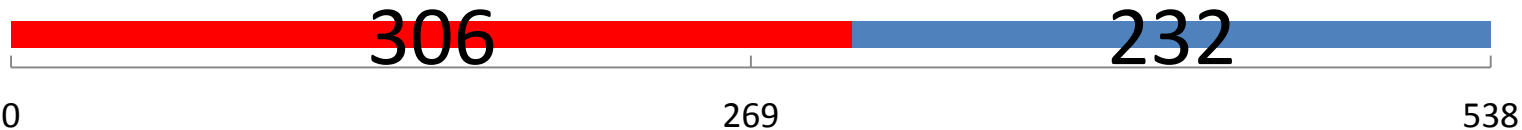
		大統領	議会
2016年			
11月	8日	大統領選投票日	
	14日	新政権人事の検討を本格的に開始	議会両院再開 レイムダック会期。予算、国防費、対イラン政策などの審議が控える
12月	9日		連邦政府機関の予算を手当てする暫定予算失効期限
	11日		中国、「非市場経済国」認定の失効
	13～14日		連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19日	大統領選、選挙人による投票	12月17日より休会
	12月末	就任までに政権人事を概ね確定。オバマ政権は12月中に閣僚・閣僚級人事を発表	イラン・リビア制裁法失効
2017年			
1月	3日		第115期議会第1会期開会
	6日		議会両院合同会議で獲得選挙人数を確定
	20日	トランプ氏、45代大統領就任式	
	31～1日		連邦公開市場委員会 (FOMC)
	1～2月中	大統領一般教書演説 (両院合同会議での演説)	
2月	2月中	大統領予算教書 大統領経済報告	
		就任初年度は単に議会での演説とする場合あり	
3月	15日		連邦債務上限適用停止の終了

出所: 報道内容などを基に作成

各州の選挙人の数(合計538、270が過半数)

選挙人獲得数

■ トランプ氏(共和党) ■ クリントン氏(民主党)



*メイン州は全4票のうち、クリントン氏が3票、トランプ氏が1票をそれぞれ獲得

注:大統領選は原則、勝者総取り(winner-take-all)制だが、メイン州とネブラスカ州は上院(2票)を除き、残りの票を下院選挙区の数に応じて割り当てる制度を採用している。

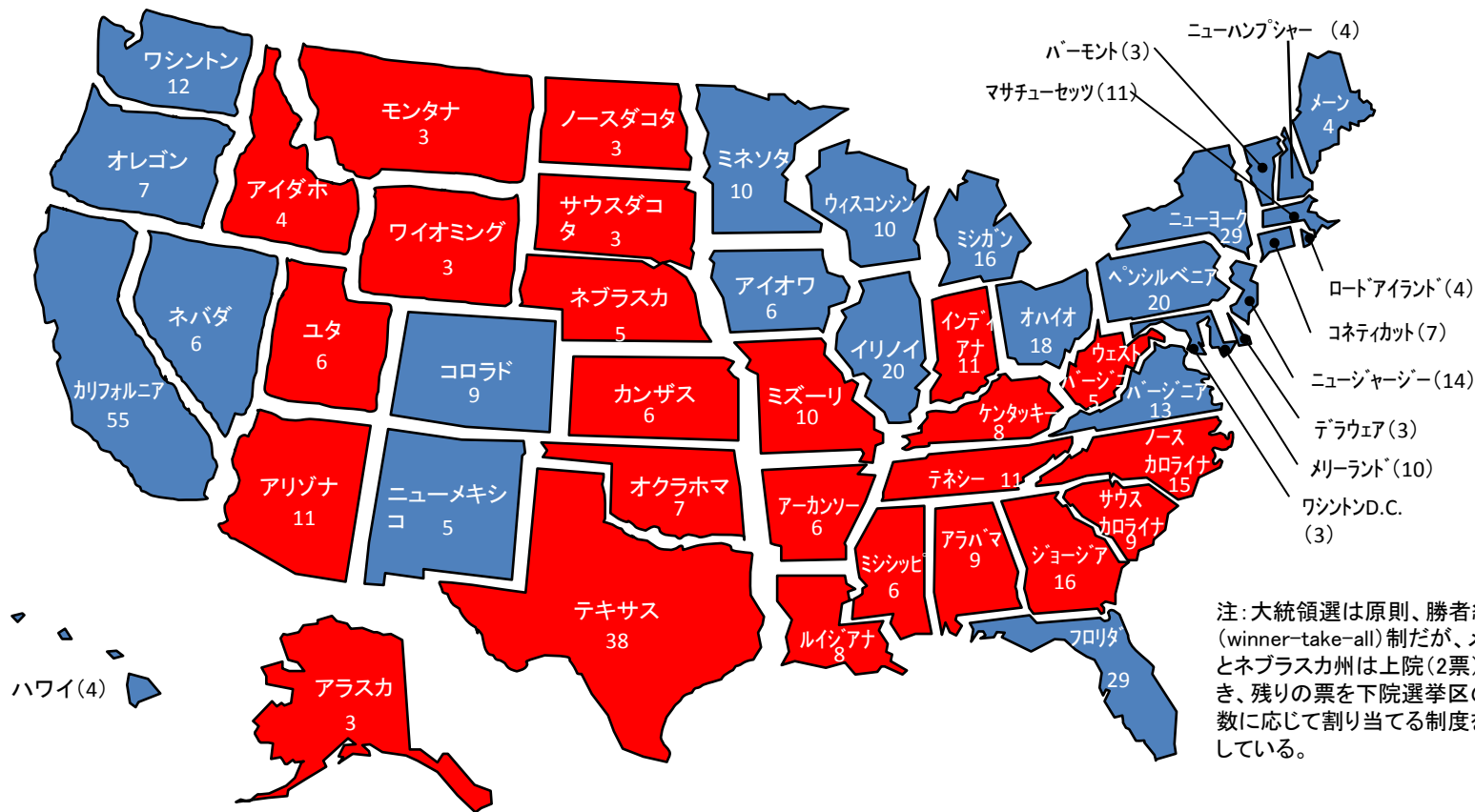
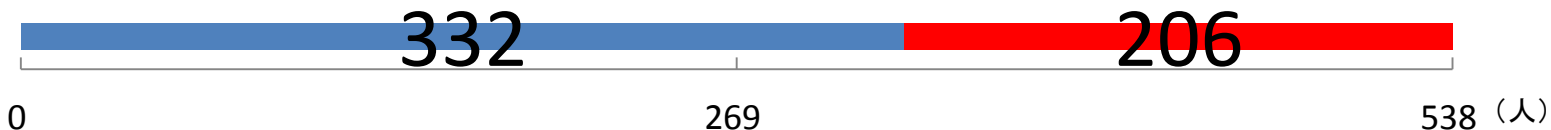
* 共和党勝利の州: ■ 民主党勝利の州: ■
(2012年選挙時に民主党勝利: ■)

出所: CNN
最終更新日: 2016年12月13日(日本時間)

(参考)2012年大統領選挙の結果

選挙人獲得数

■ オバマ氏(民主党) ■ ロムニー氏(共和党)



* 共和党勝利の州: ■ 民主党勝利の州: ■

注: 大統領選は原則、勝者総取り (winner-take-all) 制だが、メイン州とネブラスカ州は上院(2票)を除き、残りの票を下院選挙区の得票数に応じて割り当てる制度を採用している。

トランプ政権の100日計画(1)

●10月22日に発表した、大統領の就任初日から取り組む18の措置

ワシントンDCにおける腐敗や特別利益団体の共謀を一掃するため6つの施策

- 1 連邦議会議員の任期に制限を設ける憲法改正を提案
- 2 連邦政府職員(軍隊、治安、公衆衛生部門を除く)の新規採用を凍結し、自然減により職員数を減少
- 3 新規の連邦規制を導入する際には、2つの既存規制を撤廃
- 4 ホワイトハウスや連邦議会幹部の退職後5年間のロビー活動を禁止
- 5 ホワイトハウス幹部による外国政府のためのロビー活動を永久禁止とする。
- 6 外国を代理するロビイストが米国選挙のために資金調達を行うことを完全に禁止

米国の労働者を保護するために取り組む7つの行動

- 1 北米自由貿易協定(NAFTA)について再交渉、もしくは第2205条に基づく脱退を表明
- 2 環太平洋パートナーシップ(TPP)からの離脱を表明
- 3 中国を通貨操作国に認定するよう指示
- 4 米国の労働者に不当な影響を与える全ての外国の不正貿易を直ちに止めさせるための措置を実施
- 5 シェール、原油、天然ガス、石炭を含む、約50兆ドル相当に及ぶ米国のエネルギー資源開発に関する規制を撤廃
- 6 オバマ・クリントン政権の妨害を取り除き、キーストン・パイプラインのような重要なエネルギー・インフラ事業を承認
- 7 国連気候変動プログラムへの何十億ドルに及ぶ資金拠出を停止し、米国の水・環境インフラの修繕に活用

米国の治安や憲法上の法規範を回復するための5つの行動

- 1 オバマ大統領により取られた憲法違反の大統領措置、覚書、大統領令を取り消し
- 2 故スカリア前最高裁判事の後任人事に関し、米2国憲法を支持し擁護する20人の候補者リストからの選定作業を開始
- 3 (不法移民の)「聖域都市」に対する全ての連邦政府補助金を中止
- 4 200万人を超える罪を犯した不法移民の国外追放を開始し、これらの不法移民犯罪者を引き取らない国に対する査証発給を中止
- 5 身元調査が安全に実施できないテロが頻発する地域からの移民受け入れを一時中止する。米国の入国者に対する全ての身元調査については厳格化を検討

出所:ドナルド・トランプ・ウェブサイトより作成

トランプ政権の100日計画(2)

- 10月22日に発表した、大統領の就任から100日以内の立法化を目指す10の法的措置案

法的措置案

- | | |
|----|--|
| 1 | 中間層減税及び課税簡素化法 (Middle Class Tax Relief And Simplification Act) |
| 2 | オフショアリング終了法 (End The Offshoring Act) |
| 3 | 米国エネルギー・インフラストラクチャー法 (American Energy & Infrastructure Act) |
| 4 | 学校選択・教育機会法 (School Choice And Education Opportunity Act) |
| 5 | オバマケア廃止・置換法 (Repeal and Replace Obamacare Act) |
| 6 | 育児・介護費用適正化法 (Affordable Childcare and Eldercare Act) |
| 7 | 不法移民終結法 (End Illegal Immigration Act) |
| 8 | 地域安全回復法 (Restoring Community Safety Act) |
| 9 | 国家安全保障回復法 (Restoring National Security Act) |
| 10 | ワシントン腐敗一掃法 (Clean up Corruption in Washington Act) |

(参考) 共和党とトランプ氏の主な政策(1)

	ドナルド・ジョン・トランプ Donald John Trump	マイケル・リチャード・ペンス Micheal Richard Pence
誕生日/年齢	1946年6月14日(70歳)	1959年6月7日/57歳
出身	ニューヨーク州ニューヨーク	インディアナ州コロバス
宗教	プロテスタント	キリスト教福音派
主な経歴	トランプ・オーガナイゼーション会長兼社長	インディアナ州選出連邦下院議員(6期)(2001~13)、連邦共和党会議議長(2009~11年)、インディアナ州知事(2013~)
	共和党綱領	トランプ候補の発言、主張
経済政策	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率を他の工業国並みに引き下げて、諸外国と公平な競争環境を作る。 法人税の課税方式をテリトリアル課税方式に切り替える。 金融規制改革法(ドット・フランク法)を見直し、1933年銀行法(グラス・スティーガル法)の復活を支持する。 連邦準備制度、連邦公開市場委員会等に透明性と説明責任をもたらす立法を推進する。 連邦職員の給与が民間企業従業員の水準と一致するよう議会に働きかける。 将来の債務に堅固な上限を課し、債務の返済を加速する。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国は世界で最も税金の高い国の1つで、減税により新しい企業や雇用が米国に戻ってくる。(16年7月21日大統領候補受諾演説) 連邦所得税の税率区分を3段階に減らし、税率を12%、25%、33%にする。法人税率を35%から15%に引き下げる。相続税は廃止する。(16年8月8日ミシガン州デトロイトでの経済政策演説) 子育て支援策として、課税所得控除、低所得世帯を対象とした税額控除、扶養貯蓄口座の新設などを提案(16年9月13日フィラデルフィア州アストンでの演説) 富裕層を減税すれば、富裕層は多くの雇用を創出し、企業を拡大させ、中間層に恩恵をもたらす。(16年9月26日第1回大統領選討論会) 子供2人以上の中産階級家族に35%の減税を行う。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説) 米国企業の国外での益金に対し、10%の税率で米国に送金できる。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)
環境	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電所からの二酸化炭素排出を削減する「クリーン・パワー・プラン」を廃止する。 北米のエネルギー安全保障への取り組みの一環として、キーストーンXLパイプラインを完成させる。 気候変動は、最も差し迫った国家安全保障上の問題からはほど遠い。 京都議定書やパリ協定の議題を拒否する。協定が上院で批准されるまで、合意内容に拘束力はない。 国連の気候変動枠組条約(UNFCCC)にパレスティナが国家として参加していることを受け、1994年外交権限法に基づき、事務局への資金拠出を停止する。 炭素税によりエネルギー価格は全般的に上がるので反対する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大統領に選出された場合、直ぐにキーストーンXLパイプラインを承認する。環境への影響はなく、多くの雇用を創出する。(15年8月18日ツイッター) 世界で唯一最大の問題は核兵器であり、地球温暖化ではない。(16年9月26日第1回大統領選討論会) 環境保護庁の規制は厳しすぎる。エネルギー企業を復活させ、競争できるようにする。(16年10月9日第2回大統領討論会) 国連気候変動プログラムへの数十億ドルに及ぶ資金拠出を停止し、米国内の水・環境インフラの修繕に活用する。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険制度改革(オバマケア)制度を変えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 破滅的なオバマケアを廃止し、他の制度に替える。(16年7月21日大統領候補受諾演説) オバマケアを無効にし、もっと低額で機能し、各自にあったプランが作れるものに変えるべき。(16年10月9日第2回大統領討論会) 育児、高齢者介護費用の税額控除を認める。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)
通商政策	<ul style="list-style-type: none"> 米国第一主義を掲げた貿易協定が必要で、米国の国益や主権を保護しない通商協定は拒絶すべき。 米国の市場アクセスを制限し、意匠、特許、ブランド、ノウハウ、技術を盗む国を許さない。 中国による為替操作、米国製品の政府調達からの除外、米国製品の輸入を妨害する中国企業への補助金は許さない。 重要な通商協定は締結を急いだり、レームダック会期で承認すべきではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 環太平洋パートナーシップ(TPP)は、米国の製造業を破壊するだけでなく、米国政府を外国政府の裁定下に置くもので、実現できない。米国の労働者を傷つけ、米国の自由と独立をないがしろにするいかなる通商協定にも署名しないことを誓う。(16年7月21日大統領候補受諾演説) 中国による知的財産の侵害や為替操作をやめさせないといけない。中国や他国との恐ろしい通商協定やNAFTAは再交渉を行う。(16年7月21日大統領候補受諾演説) 就任初日にNAFTAの再交渉、TPPの離脱を表明する。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)

出所: 党綱領、報道内容などをもとに作成

(参考) 共和党とトランプ氏の主な政策(2)

	共和党綱領	トランプ候補の発言、主張
外交政策	<p><イラン>核合意は大統領と交渉国との個人的な合意に過ぎず、次期大統領を拘束するものではない。</p> <p><アジア大洋州>環太平洋諸国と経済的、軍事的、文化的結び付きがあり、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイと条約を締結している。</p> <p><北朝鮮>完全に検証可能かつ不可逆的な核開発計画の廃棄を要求する。</p> <p><中国>軍事力拡大に向けて、中国政府は、不合理な南シナ海全域の領有権を主張し、港や滑走路を建設した。チベットや新疆では文化的ジェノサイドを続け、香港の自治を侵食し、為替操作し、技術を盗み、知的財産や著作権は模倣されている。</p> <p><NATO>NATO加盟国は大規模な軍事的投資に対して、相応の義務を果たすべき。</p> <p><ロシア>ウクライナ、グルジアの力による領土変更は認めない。また侵略者や暗殺者に対しては、憲法上のあらゆる措置をとり、処罰する。</p> <p><キューバ>政党の合法化、独立したメディア、自由で公正な国際的な監視下の選挙など制裁解除のための条件を設定した現行法の継続を議会に求める。</p>	<p>・ロシアがバルト諸国を攻撃した場合、それらの国が義務を果たしているかを確認した上で、支援をするか否かを定める。(16年7月20日 ニューヨークタイムズ紙インタビュー)</p> <p>・イスラム過激派打倒に向け、NATOと緊密に協力する。(16年8月15日演説)</p> <p>・大統領就任後30日以内に、イスラム過激派を壊滅するための計画を軍司令官に提出させる(16年9月7日ペンシルベニア州フィラデルフィアでの演説)</p> <p>・NATO加盟国に経費負担を求めるとともに、ドイツ、日本、韓国、サウジアラビアに米軍の駐留経費負担の増額を求めていく(16年9月7日ペンシルベニア州フィラデルフィアでの演説)</p> <p>・核兵器は唯一最大の脅威であり、米国は日本、ドイツ、韓国、サウジアラビアを守ってきたが、これらの国は対価を支払っていない。(16年9月26日第1回大統領選討論会)</p> <p>・ペンス候補の「アサド政権に軍事力を行使する準備をすべき」という発言には同意しない。(16年10月9日第2回大統領選討論会)</p>
同性婚	<p>・一人の男性と一人の女性の間での結婚と家族は自由社会の基盤であり、結婚に関する議会の権限を限定した連邦最高裁の判決を非難する。</p>	<p>・憎むべき外国のイデオロギーの暴力や抑圧から、米国のLCBTQ市民を守るために全力を尽くす。(16年7月21日大統領候補受諾演説)</p>
中絶	<p>・人間の命の尊厳を主張し、胎児は侵害されることのない生きる権利を持っていることを確認する。</p> <p>・憲法修正第14条の保護が誕生する前の子供にも適用されていることを明らかにするための憲法や法律の改正を支持する。</p>	<p>・全米家族計画連盟は何百万人もの女性を救ってきたが、中絶には全面的に反対であり、助成は行わない。(16年2月25日共和党討論会)</p>
移民	<p>・2012年と2014年の大統領令による恩赦は、連邦法違反であり、憲法第1条の議会の権限を侵害する。これらの不法な恩赦はすぐに共和党の大統領によって撤回されるべき。</p> <p>・南の国境に沿って壁を構築する。</p> <p>・国家安全保障を確保するために、テロの温床となる国からの難民については、厳格に審査を行う。</p>	<p>・確かな審査方法が実施されるまで、テロに屈した国からの移民受け入れを即刻、一時中断しなくてはならない。(16年7月21日大統領候補受諾演説)</p> <p>・不法移民を阻止し、ギャングや暴力を食止め、さらにコミュニティに麻薬が流入しないよう国境に巨大な壁を築く。(16年7月21日大統領候補受諾演説)</p> <p>・米国人の価値観を共有し、尊重する人のみ移民を受け入れる。(16年8月15日演説)</p> <p>・不法入国者は送還されるまで拘留する。(16年9月1日アリゾナ州フェニックスでの演説)</p> <p>・イスラム教徒の入国禁止については、特定の地域からの入国について厳格な身元審査に変更した。(16年10月9日第2回大統領選討論会)</p> <p>・200万人以上の不法移民の犯罪者を送還する。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)</p> <p>・メキシコ政府の負担で南部の国境に壁を建設する。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)</p>
銃規制	<p>・合衆国憲法修正第2条で守られた武器を所持し携帯する不可侵の権利を支持する。</p>	<p>・全米ライフル協会から強力な支持を得ており、家族の安全を守る米国人の権利を保護する。(16年7月21日大統領候補受諾演説)</p> <p>・米国は法と秩序を取り戻すべきだ。巷をさまようギャングの多くは不法移民で、銃を所持し、市民を撃っている。(16年9月26日第1回大統領選討論会)</p> <p>・憲法修正第2条を擁護する最高裁判事を任命する。(16年10月22日ペンシルベニア州ゲティスバーグでの演説)</p>

出所: 党綱領、報道内容などをもとに作成

上院議会選挙結果

● 議席数

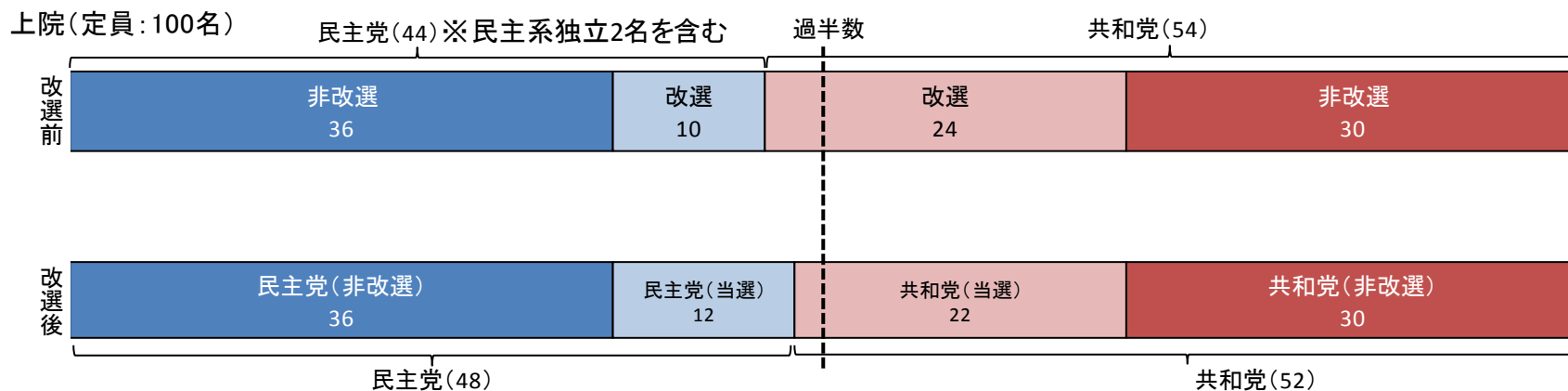
	民主党	共和党	独立系
現議席数	44	54	2(民主寄り)
改選数	10	24	
結果	46	52	2(民主寄り)

※上院は任期6年で2年ごとに3分の1が改選する。

● 両党指導層の顔ぶれ見通し

- 上院議長(President of the Senate):
マイク・ペンス(Mike Pence.), 共和, インディアナ州
- 上院多数党院内総務(Majority Leader):
ミッチ・マコーネル(Mitch McConnell), 共和, ケンタッキー州
- 上院少数党院内総務(Minority Leader):
チャック・シューマー (Chuck Schumer), 民主, ニューヨーク州
- 上院多数党院内幹事(Majority Whip):
ジョン・コーニン(John Cornyn), 共和, テキサス州
- 上院少数党院内幹事(Minority Whip):
リチャード・ダービン(Richard Durbin), 民主, イリノイ州

● 結果: 改選数の多い共和党選挙区で、共和党候補者が善戦



各種報道をもとに作成

最終更新日: 2016年12月13日(日本時間)

下院議会選挙結果

● 議席数

	民主党	共和党	独立系
現議席数	188	247	0
改選数		435	
結果	194	241	0

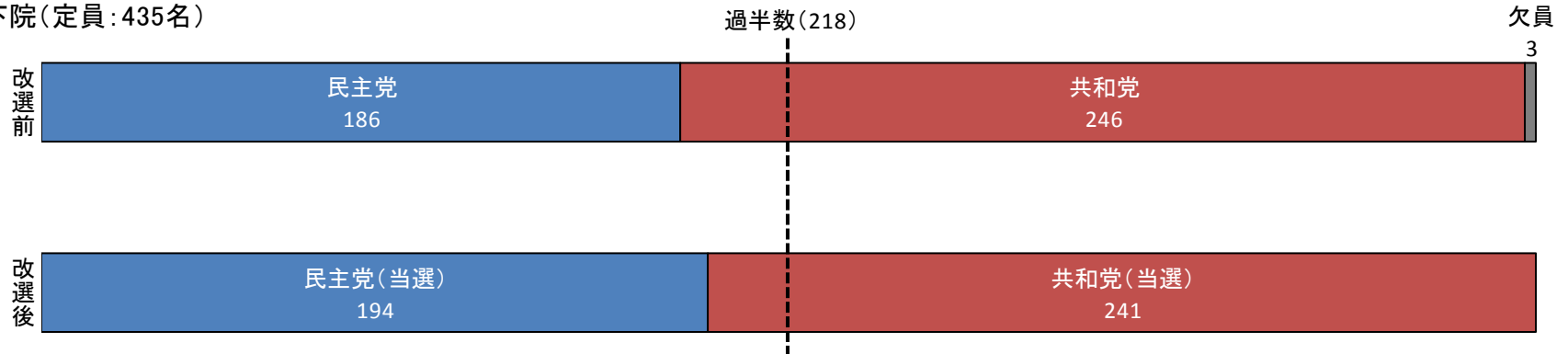
※下院は任期2年のため全議席改選。

● 両党指導層の顔ぶれ見通し

- 下院議長(House Speaker):
ポール・ライアン(Paul Ryan), 共和, ウィスコンシン州
- 下院多数党院内総務(Majority Leader):
ケビン・マッカーシー(Kevin McCarthy), 共和, カリフォルニア州
- 下院少数党院内総務(Minority Leader):
ナンシー・ペロシー(Nancy Pelosi), 民主, カリフォルニア州
- 下院多数党院内幹事(Majority Whip):
スティーブ・スカリス(Steve Scalise), 共和, ルイジアナ州
- 下院少数党院内幹事(Minority Whip):
ステニー・ホイヤー(Steny H. Hoyer), 民主, メリーランド州

● 結果: 共和党が接戦州で奮闘し、議席数の減少を最小限に食い止めることに成功

下院(定員: 435名)



各種報道をもとに作成

最終更新日: 2016年12月13日(日本時間)

州知事選挙結果

選挙前後の政党別州知事勢力

●11月8日に12州で知事選挙も実施

		民主党	共和党	無所属
現知事数		18	31	1
選挙	非改選数	10	27	1
	改選数	8	4	0
	選挙結果	6	6	0
新知事数		16	33	1

出所：各種報道をもとに作成(2016年12月13日時点)

●結果：共和党が6州で勝利し、共和党州知事は33州に増加

州	現職知事	所属党	再出馬の有無	主な立候補者	予測(注3)	選挙結果
デラウェア州	ジャック・マーケル (Jack Markell)	民主党	再出馬せず (注1)	・ジョン・C・カーニー・ジュニア(John C. Carney Jr.) 現連邦下院議員(民主党) ・コリン・R・J・ボニーニ(Colin R. J. Bonini) 現州上院議員(共和党)	民主党確実	民主党勝利
ミズーリ州	ジェイ・ニクソン (Jay Nixon)	民主党	再出馬せず (注1)	・クリス・コスター(Chris Koster) 現州司法長官(民主党) ・エリック・グレイテンズ(Eric Greitens) 作家、元海軍特殊部隊(共和党)	民主党優勢	共和党勝利
モンタナ州	スティーブ・ブロック (Steve Bullock)	民主党	再出馬	・スティーブ・ブロック(Steve Bullock) 現州知事(民主党) ・グレッグ・ジーエンフォルテ(Greg Gianforte) 実業家(共和党)	民主党優勢	民主党勝利
ニューハンプシャー州	マギー・ハッサン (Maggie Hassan)	民主党	再出馬せず (連邦上院選挙出馬のため)	・コリン・V・オステン(Colin V. Ostern) 現州執行委員(民主党) ・クリストファー・T・スヌヌ(Christopher T. Sununu) 現州執行委員(共和党)	激戦の見込み	共和党勝利
オレゴン州	ケイト・ブラウン (Kate Brown)	民主党	再出馬	・ケイト・ブラウン(Kate Brown) 現州知事(民主党) ・ウィリアム・"バッド"・ピアス(William "Bud" Pierce) 腫瘍学者(共和党)	ほぼ民主党	民主党勝利
バーモント州	ピーター・シャムリン (Peter Shumlin)	民主党	再出馬せず	・スー・ミンター(Sue Minter) 前州交通局長(民主党) ・フィリップ・スコット(Phillip Scott) 現州副知事(共和党)	激戦の見込み	共和党勝利
ワシントン州	ジェイ・インズリー (Jay Inslee)	民主党	再出馬	・ジェイ・インズリー(Jay Inslee) 現州知事(民主党) ・ビル・ブライアント(Bill Bryant) 前シアトル港湾局コミッショナー(共和党)	ほぼ民主党	民主党勝利
ウェストバージニア州	アール・レイトンプリン (Earl Ray Tomblin)	民主党	再出馬せず (注2)	・ジェームス・C・"ジム"・ジャスティス・ジュニア(James C. "Jim" Justice, Jr.) 実業家(民主党) ・ウィリアム・P・"ビル"・コール3世(William P. "Bill" Cole III) 現州上院議長(共和党)	共和党優勢	民主党勝利
インディアナ州	マイク・ペンス (Mike Pence)	共和党	再出馬せず (副大統領候補のため)	・エリック・ホルコム(Eric Holcomb) 現州副知事(共和党) ・ジョン・グレッグ(John Gregg) 弁護士(民主党)	激戦の見込み	共和党勝利
ノースカロライナ州	パット・マックローリー (Pat McCrory)	共和党	再出馬	・パット・マックローリー(Pat McCrory) 現州知事(共和党) ・ロイ・A・クーパー3世(Roy A. Cooper, III) 現州司法長官(民主党)	激戦の見込み	民主党勝利
ノースダコタ州	ジャック・ダルリンブル (Jack Dalrymple)	共和党	再出馬せず	・ダグ・バーガム(Doug Burgum) 実業家(共和党) ・マービン・E・ネルソン(Marvin E. Nelson) 現州下院議員(民主党)	共和党確実	共和党勝利
ユタ州	ゲアリー・ハーバート (Gary Herbert)	共和党	再出馬	・ゲアリー・ハーバート(Gary Herbert) 現州知事(共和党) ・マイケル・ウエイホルツ(Michael Weinholtz) 実業家(民主党)	共和党確実	共和党勝利

注1: 任期を2期までと規定

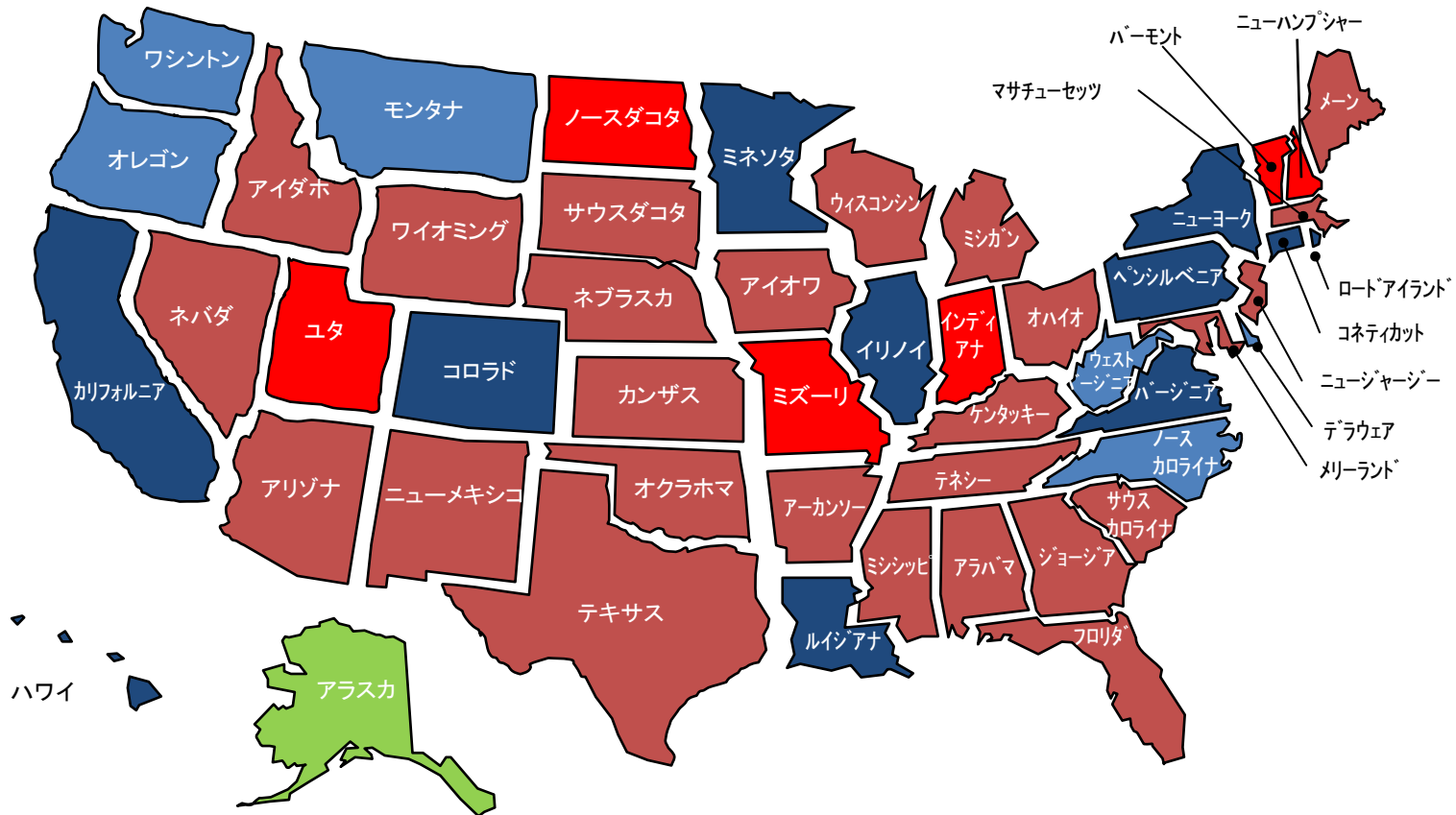
注2: 任期を連続2期までと規定

注3: 予測での表現の定義は次のとおり。確実(Solid) > ほぼ(Likely) > 優勢(Lean) > 激戦(Toss Up)

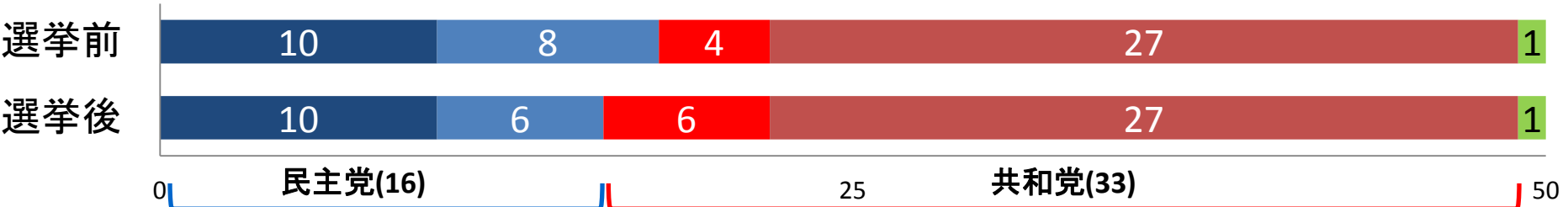
出所: 各種報道をもとに作成

最終更新日: 2016年12月13日(日本時間)

選挙後の政党別州知事勢力図



■ 民主党非改選
 ■ 民主党改選
 ■ 共和党改選
 ■ 共和党非改選
 ■ 無所属(非改選)



出所: 各種報道をもとに作成
 最終更新日: 2016年12月13日 (日本時間)

注目の住民投票案件

～主要争点はマリファナ、ヘルスケア、最低賃金～

●一部の州・自治体では選挙と合わせて、一定の条件を満たした案件について投票で有権者に是非を問う。以下11月8日に実施した主要案件の結果。

州	案件種類	内容	結果
カリフォルニア	環境	2014年1月から施行された大規模食料品店、医薬品店がプラスチック袋を提供することを禁止する州法を維持する	×
カリフォルニア	ヘルスケア	行政機関が購入する医薬品の価格につき、市場価格の4割程度で購入する退役軍人省と同等とする	×
カリフォルニア	マリファナ	嗜好用マリファナの使用、栽培を合法化する。販売、栽培に対して課税する	○
コロラド	ヘルスケア	州独自のヘルスケア制度を構築し、全州民に医療サービスを提供するため、給与税10%を徴収する	×
フロリダ	マリファナ	特定の衰弱性疾患の患者に対し医療用マリファナの使用を一定条件の下、認める。投票数の3分の2以上の賛成によって成立する	○
フロリダ	税制	65歳以上の住民に対し、資産価値25万ドル未満の住宅に少なくとも25年以上居住する場合、資産税控除の対象とする	○
メイン	給与	現行7.50ドルの州最低賃金を2020年までに12ドルに漸増し、それ以降は消費者物価指数に連動させる	○
マサチューセッツ	食品	残酷な方法で拘束されている鶏、豚、子牛の卵、肉の販売を禁止する	○
ネバダ	マリファナ	21歳以上の個人が1オンス以下の嗜好用マリファナを所持することを認める。販売されるマリファナには課税され、税収は教育に振り向ける	○
ネバダ	銃規制	銃器の販売は資格を有する業者による仲介で、身元調査を経て実施される	○
ニュージャージー	賭博	これまでカジノ営業はアトランティックシティに限定されていたところ、同市以外の2郡で1軒ずつカジノの新設を認める	×
オレゴン	税制	総売上額2,500万ドル超の企業に対し、最低課税として30,000ドルと2.5%の売上税を課す。売上が2,500万ドル未満の企業に影響はない	×
サウスダコタ	給与	2015年1月から施行された州最低賃金を8.50ドルに引き上げる州法につき、18歳以下は適用対象外とし、7.50ドルに引き下げる	×
ワシントン	給与	州最低賃金を2020年までに段階的に13.50ドルに引き上げる。雇用主に対し、従業員が家族の介護、看病に利用できる有給休暇を2018年から設けることを求める	○
ジョージア (フルトン郡、アトランタ市)	税制	アトランタ都市圏高速交通局(MARTA)の公共交通網拡充のため、アトランタ市における売上税を8.0%から8.9%に引き上げる。市外のフルトン郡においても、交通基盤整備を目的に、7.0%から7.75%への引き上げを行う	○

出所:各種メディアを基にジェトロ作成

主な米国関連セミナーの予定

【12月】

- 12/16(金) 静岡(静岡市)
- 12/20(火) 神奈川(横浜市)
- 12/21(水) 大阪(大阪市)

【1月】

- 1/24(火) 岐阜(岐阜市)
- 1/24(火) 山梨(甲府市)

【2月】

- 2/3(金) 長野(長野市)
- 2/3(金) 長野(諏訪市)
- 2/9(木) 鹿児島(霧島市)
- 2/10(金) 鹿児島(鹿児島市)
- 2/14(火) 栃木(宇都宮市)
- 2/28(火) 秋田(秋田市)

【3月】

- 3/3(金) 愛媛(松山市)



お問い合わせやセミナー開催のご要望などは、海外調査部米州課(orb@jetro.go.jp)までお寄せ下さい。